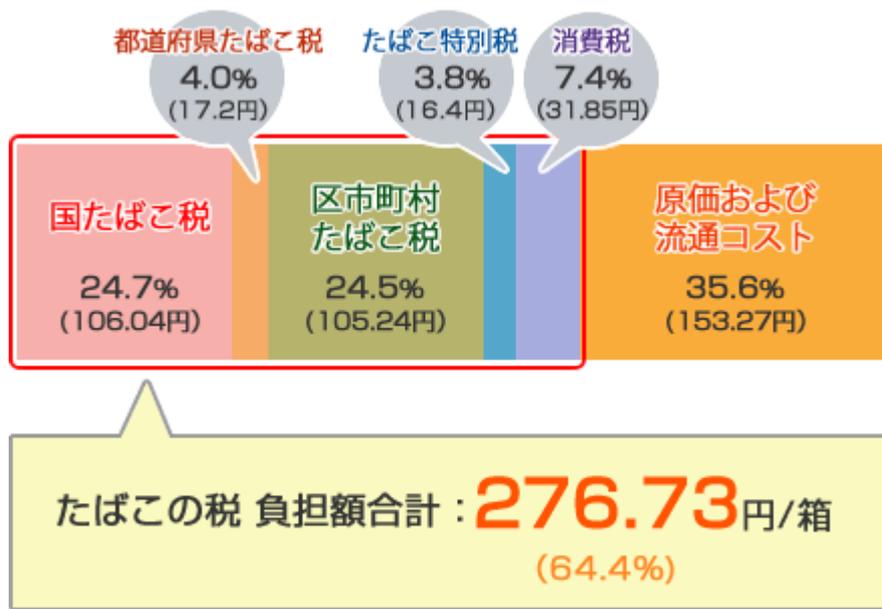


週刊 タバコの正体

現在、日本では1箱(20本入り)430円で売られているタバコがほとんどです。そして、その430円のうち276.73円が税金だということを知っているでしょうか。タバコ自体の価格は153.27円なのに税金の方がはるかに高いですよね。その税率は64.4%にもなり消費税の8%に比べると、べらぼうに高いのです。こんなに高い税率なのに、平成26年度は年間1793億本も売れたそうです。いくら高くてもニコチン依存症の人々にとっては、タバコを吸わずにいられないので買い求めてしまうわけです。



東京都たばこ商業協同組合連合 HP から (たばこ1箱=430円換算のとき)

そして、喫煙者は毎日必ず何本も吸うので、タバコは年間を通じて安定して売れます。そんなタバコに税金がかけられるようになったのは、今からざっと150年前の明治9年のことでした。

明治維新後、近代国家として歩み始めた日本の課題は、国家財源の確保でした。その財源としてタバコ税の徴収が始まったわけです。国民がタバコを買うことで国の経済成長を助けてきた歴史がありました。

しかし不幸にも、当時はタバコが健康を害し寿命をも縮める事は、ほとんど誰も知りませんでした。それから150年後、タバコの有害性が広く一般市民に認識されるようになった現在でも、1793億本(約90億箱)ものタバコが売れているのですが、その税収は 90億箱 × 276円 ÷ 2兆5千億円 にのびます。日本の喫煙者全員で年間2兆円を超える財源を提供しているのです。

このように見ると、タバコを買ってくれる喫煙者には感謝すべきだと感じてしまいますよね。しかし、そう単純に考えてしまって良いのでしょうか。ニコチン依存症の人がタバコを買い、吸い続ける事は国民の健康や寿命を犠牲にして税金を納めさせているようなものだと考えられませんか。

人々の健康を優先すればタバコは販売するべきではないと思います。しかし、多くの喫煙者の生活や、タバコの税収など150年も続いたタバコ販売に係わる世の中の仕組みの事を考えると、これもまた単純には販売をやめるわけにはいかないでしょう。50年後100年後どうなっているのか、君たちの世代が変えてくれる事を期待しています。

産業デザイン科 奥田 恭久